

# 第 4 期いわき市障害福祉計画の進捗状況 について

第4期いわき市障害福祉計画の進捗状況

区分	サービス名	事業の内容	指標	単位	H26実績	第4期障害福祉計画					計画における見込量確保のための方策	H27実績の状況
						H27計画 A	H27実績 B	達成率(%)B/A	H28計画	H29計画		
訪問系サービス	居宅介護等 (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援)	【居宅介護】 自宅で、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。 【重度訪問介護】 重度の肢体不自由、知的障がい又は精神障がいの人で常に介護を要する人に対して、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。 【同行援護】 視覚障がいにより、移動が困難な人に外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出する際の必要な援助を行います。 【行動援護】 自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援や、外出支援を行います。 【重度障害者等包括支援】 介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行います。	利用者数	人	643	569	700	123.0%	603	639	居宅介護事業所におけるヘルパー従事者の確保が課題であることから、事業所に対して必要な情報提供に努めるなどして、円滑なサービス提供の確保を図ります。また、行動援護の対象者拡大に伴い、今後のサービス見込み量の増大に対応したサービス提供量の確保に努めます。	利用者数は計画を上回ったものの、利用量は下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は増加している一方、利用量はほぼ横ばいとなっています。
			利用量	時間/月	11,399	13,219	11,316	85.6%	14,144	15,134		
日中活動系サービス	生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。	利用者数	人	761	881	790	89.7%	943	1,009	事業所の新規開設や既存事業所の利用率向上により、見込み量が確保できると見込んでおります。 入浴の機会を確保してほしいというニーズを的確にとらえながら、障がいのある方の日中活動の場の確保に努めます。	利用者数、利用量、箇所数ともに計画を下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数、利用量は増加しています。
			利用量	日/月	13,875	15,074	14,223	94.4%	16,129	17,258		
			箇所数	箇所	25	28	25	89.3%	29	30		
	自立訓練(機能訓練)	自立した日常生活または社会生活ができるよう一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。	利用者数	人	1	1	3	300.0%	1	1	市内に事業所はありませんが、希望がある人(該当すると見込まれる人)への積極的な周知に努めます。	利用者数、利用量ともに計画を上回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数、利用量は増加しています。
			利用量	日/月	20	19	28	147.4%	19	19		
			箇所数	箇所	0	0	0	—	0	0		
	自立訓練(生活訓練)	自立した日常生活または社会生活ができるよう一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。	利用者数	人	45	58	44	75.9%	58	58	障害者施設及び精神科病院等に入所する障がいのある人が地域に移行した場合の居住の場として充実させていきます。	利用者数、利用量、箇所数ともに計画を下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数はほぼ横ばいですが、利用量、箇所数は減少しています。
			利用量	日/月	802	872	594	68.1%	872	872		
			箇所数	箇所	3	3	2	66.7%	3	4		
	就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間における生産活動やその他の活動の機会の提供、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。	利用者数	人	81	66	61	92.4%	83	104	地域の関係機関や団体と連携を図りながら、雇用促進に努め、障がい者の自立した生活を支えるような事業所確保に努め、新規事業所の参入促進を図ってまいります。 また、就労継続支援B型利用に係るアセスメント実施が、円滑に進むようにサービス提供基盤の確保を進めます。	利用者数、箇所数は計画を下回っているものの、利用量は大きく上回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は減少しているものの、利用量は増加しています。
			利用量	日/月	741	535	1,062	198.5%	589	648		
			箇所数	箇所	4	6	4	66.7%	9	9		
就労継続支援A型	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。	利用者数	人	38	35	29	82.9%	43	53	地域の関係機関や団体と連携を図りながら、雇用促進に努め、障がい者の自立した生活を支えるよう新規事業所の確保に努めます。	利用者数、利用量は計画を下回っていますが、箇所数は横ばいとなっています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は減少しているものの、利用量は増加し、箇所数は横ばいとなっています。	
		利用量	日/月	519	709	593	83.6%	922	1,199			
		箇所数	箇所	2	2	2	100.0%	2	3			

区分	サービス名	事業の内容	指標	単位	H26実績	第4期障害福祉計画					計画における見込量確保のための方策	H27実績の状況
						H27計画 A	H27実績 B	達成率(%)B/A	H28計画	H29計画		
日中活動系サービス	就労継続支援B型	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。	利用者数	人	575	536	524	97.8%	565	585	特別支援学校等の卒業生の利用ニーズが高いですが、既存事業所の定員拡大や新規事業所の参入を促すことにより、利用者1人あたりの利用率の向上により、見込み量が確保できるよう努めてまいります。	利用者数は計画を下回ったものの、利用量、箇所数は上回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は減少しているものの、利用量は増加しています。
			利用量	日/月	9,337	9,755	11,283	115.7%	10,422	10,882		
			箇所数	箇所	27	26	27	103.8%	28	29		
	療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。	利用者数	人	59	59	56	94.9%	59	59	新規利用者や児童福祉法に基づく利用者の人数を的確にとらえ、必要としている人にきちんとしたサービスが提供されるとともに、質の確保に努めます。	利用者数は計画を下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は減少しています。
			利用者数	人	140	93	157	168.8%	93	93		
			利用量	日/月	431	441	427	96.8%	441	441		
	短期入所(福祉型、医療型)	自宅で介護する人が病気などの場合等に短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護などを行います。	利用者数	人	140	93	157	168.8%	93	93	利用者のニーズに十分応えられるよう新規事業所の参入の促しに努めます。	利用者数は計画を大きく上回っているものの、利用量、箇所数は下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は増加したものの、利用量は減少しています。
			利用量	日/月	431	441	427	96.8%	441	441		
			箇所数	箇所	13	14	13	92.9%	14	14		

区分	サービス名	事業の内容	指標	単位	H26実績	第4期障害福祉計画					計画における見込量確保のための方策	H27実績の状況
						H27計画 A	H27実績 B	達成率(%)B/A	H28計画	H29計画		
施設系サービス	共同生活援助	共同生活援助(グループホーム)で就労し、または就労継続支援などの日中活動を利用している障がいのある人であって、日常生活上の援助を必要とする人を対象に、地域において自立した日常生活に向けて援助を行います。	利用者数	人	318	386	337	87.3%	413	446	障がい者支援施設や精神科病院等からの地域移行の実績を踏まえ、障がい者の数やニーズを的確にとらえ、障がい者が地域で生活する居住の場を確保するため、今後も事業所の参入促進に努めてまいります。	利用者数、事業所数、箇所数ともに計画を下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は増加したものの、事業所数及び定員数は横ばいとなっています。
			事業所数	箇所	13	14	13	92.9%	16	16		
			定員数	人	338	370	338	91.4%	388	396		
	施設入所支援	自立訓練もしくは就労移行支援の対象者のうち、生活能力により単身での生活が困難な人、地域の社会資源などの状況により通所することが困難な人、または生活介護の対象者に対して夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。	利用者数	人	331	327	338	96.7%	321	315	施設入所者の地域移行をすすめていくとともに、必要な人が利用できるよう、サービス提供の充実を努めます。	利用者数は計画を下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は減少しています。
			箇所数	箇所	6	6	6	100.0%	6	6		

区分	サービス名	事業の内容	指標	単位	H26実績	第4期障害福祉計画					計画における見込量確保のための方策	H27実績の状況
						H27計画 A	H27実績 B	達成率(%)B/A	H28計画	H29計画		
相談支援	計画相談支援	障害福祉サービスを申請した障がい者(児)について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行います。	利用者数	人/月	1,219	1,580	1,349	85.4%	1,820	2,060	障害福祉サービスを適切に利用できるよう、相談支援専門員の質及び人員の確保をすすめます。 地域移行する障がい者等の計画相談支援が必要となる障がい者を把握し、サービス利用の促進に努めます。 障がい者の地域移行の一層の促進を図るため、地域相談支援体制の構築に努めます。	[計画相談支援] 利用者数は計画を下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は増加しています。 [地域移行支援] 利用者数は計画を下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は増加しています。 [地域定着支援] 利用者数は計画を上回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は増加しています。
	地域生活相談支援(地域移行支援)	障害者支援施設等に入所している人または入院している精神障害のある人を対象に、地域生活に移行するための相談や住居の確保、サービス提供事業所への同行支援等を行います。	利用者数	人	0	8	5	62.5%	8	8		
	地域生活相談支援(地域定着支援)	施設や病院から地域生活へ移行した人や家族との同居から一人暮らしに移行した障害のある人などに対し、障がいの特性に起因して生じる緊急の事態等に常時、相談や対応を行います。	利用者数	人	12	8	26	325.0%	8	8		

区分	サービス名	事業の内容	指標	単位	H26実績	第4期障害福祉計画					計画における見込量確保のための方策	H27実績の状況
						H27計画 A	H27実績 B	達成率(%)B/A	H28計画	H29計画		
障害児支援	児童発達支援	日常生活における基本的な動作を習得したり、集団生活に適応するための訓練など個別の療育プログラムを個別支援計画に基づき提供します。未就学の障がい児および学籍のない18歳未満の障がい児が対象です。	利用者数	人	197	171	214	125.1%	192	215	障がい児が必要な支援を受けることができるよう、療育の場の充実に努めます。	[児童発達支援] 利用者数は計画を上回っているものの、利用量は下回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数、利用量ともに増加しています。
			利用量	日/年	6,843	9,260	8,363	90.3%	12,871	17,891		
	放課後等デイサービス	学校授業終了後または休業日に、生活能力の向上のために必要な支援や余暇の提供などを個別支援計画に基づき提供します。学校教育法に規定する学校(幼稚園、大学を除く)に就学している障がい児が対象です。	利用者数	人	291	265	297	112.1%	297	333		
			利用量	日/年	21,230	22,519	26,558	117.9%	25,221	28,248		
	保育所等訪問支援	保育所等に通う障がい児に、その施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。	利用者数	人	1	5	2	40.0%	10	15		
			利用量	日/年	5	15	29	193.3%	30	45		
	医療型児童発達支援	児童発達支援及び治療を行います。	利用者数	人	0	0	1	—	0	0		
			利用量	人日	0	0	4	—	0	0		
	小計 (障害児通所支援)	—	利用者数	人	489	441	514	116.6%	499	563		
			利用量	人日	28,078	31,794	34,954	109.9%	38,122	46,184		
障害児相談支援	障害児通所支援を申請した障がい者(児)について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行います。	利用者数	人	342	370	399	107.8%	405	440	障害児通所支援サービスを適切に利用できるよう、相談支援専門員の質及び人員の確保をすすめます。	利用者数は計画を上回っています。 なお、平成26年度と比較すると、利用者数は増加しています。	



第4期いわき市障害福祉計画の進捗状況

1 必須事業

No	市実施事業	事業内容	第4期障害福祉計画						
			市指標	単位	H27計画A	H27実績B	達成率(%)B/A	H28計画	H29計画
1	理解促進研修・啓発事業	障がいのある人とない人が、ともに生きる社会を実現していくため、授産製品ガイドの作成及び障がい者週間記念行事の実施等の市民啓発事業を実施し、障がいについての理解促進を図ります。	実施の有無	実施の有無	実施	実施	—	実施	実施
2	自発的活動支援事業	障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者等、その家族、地域住民等が行う自発的な取組みに対し、補助金を交付することにより、共生社会の実現を図ります。	実施の有無	実施の有無	実施	実施	—	実施	実施
3	相談支援事業	障がいの種別に関わらず、障がい者等の福祉に関する各般の問題につき、障がい者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言その他の障害福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護など必要な支援を行います。	障害者相談支援事業	箇所数	7	7	100.0%	7	7
			基幹相談支援機能強化事業	箇所数	1	1	100.0%	1	1
			基幹相談支援センター	実施の有無	検討中	検討中	—	検討中	実施
4	成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業	判断能力を欠いている障がい者が成年後見制度を利用する場合で、申し立てを行う家族等がない場合に、市長が代わりに申し立てを行い、障がい者の地域生活を支援します。	実利用見込者数	人/年	3	11	366.7%	3	3
		成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。	実施の有無	実施の有無	無	(養成講座を実施)	—	有	有
5	意思疎通支援事業 (登録手話通訳者派遣事業等)	地域に聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思の疎通を円滑にするために、手話通訳者及び要約筆記者の派遣等を行います。	手話通訳者設置事業	人	2	2	100.0%	2	2
			登録手話通訳者派遣事業	件/月	22	22	100.0%	22	22
			要約筆記者派遣事業	件/月	3	3	100.0%	3	3
6	日常生活用具給付等事業	重度障がいのある人等に対して、身体介護を支援する介護・訓練支援用具や移動などの自立生活を支援する自立生活支援用具、また、ストマ用装具などの排せつ管理を支援する排せつ管理支援用具など、日常生活上の便宜を図るための用具(日常生活用具)を給付する事業です。	介護・訓練支援用具	件/年	47	22	46.8%	47	47
			自立生活支援用具	件/年	97	59	60.8%	97	97
			在宅療養等支援用具	件/年	89	98	110.1%	89	89
			情報・意思疎通支援用具	件/年	1,828	271	14.8%	1,828	1,828
			排せつ管理支援用具	件/年	7,783	8,233	105.8%	7,783	7,783
7	手話奉仕員養成研修事業 (登録手話通訳者養成研修事業)	聴覚障がい者のコミュニケーションの支援者となる手話奉仕員の養成研修を行います。	手話講習会 修了見込者数	人/年	30	18	60.0%	30	30
			手話講習会(上級) 修了見込者数	人/年	30	18	60.0%	30	30
8	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等が外出する際にヘルパーによる支援を行うことによって、障がい者等の地域における自立生活及び社会参加の促進を図ります。	利用者数	人/年	3,405	3,303	97.0%	3,405	3,405
			利用時間数	時間/年	34,359	26,166	76.2%	34,359	34,359
9	地域活動支援センター事業	障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、障がい者等の地域生活支援の促進を図ります。	利用者数	人/月	173	134	77.5%	173	173
			箇所数	箇所	6	6	100.0%	6	6
10	障害児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ります。	箇所数	箇所	1	1	100.0%	1	1

第4期いわき市障害福祉計画の進捗状況

2 任意事業(地域における障害福祉サービスの提供状況や障害者等のニーズに基づき実施が必要と判断される事業)

No	市実施事業	事業内容	第4期障害福祉計画						
			市指標	単位	H27計画A	H27実績B	達成率(%) B/A	H28計画	H29計画
1	知的障害者福祉ホーム	現に住居を求めている障がい者に対し、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活の支援を行います。	箇所数	箇所	1	1	100.0%	1	1
2	訪問入浴サービス事業	家庭での入浴が困難な重度の身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。	利用者数	人	36	27	75.0%	39	42
			利用回数	回/年	1,817	1,119	61.6%	1,945	2,082
			箇所数	箇所	7	5	71.4%	7	7
3	点字指導員派遣事業	点字の学習を希望する中途失明者に対し、点字指導員を派遣して基本的な点字指導を行います。	派遣回数	回	30	2	6.7%	41	56
4	日中一時支援事業	障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保する事業です。	利用者数	人/月	99	86	86.9%	105	112
5	障害児支援体制整備(児童発達支援センター地域支援機能強化事業)	児童発達支援センターに、地域の障がい児やその家族への療育相談や他の障害児通所支援事業所への支援方法の技術的指導等を行う専門職員を配置し、地域支援の強化に取り組みます。	箇所数	箇所	1	1	100.0%	2	3
6	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	障がい者と地域住民が共に楽しめる各種レクリエーションやスポーツ活動の場を提供することにより、障がい者の余暇活動の充実や社会参加の推進を図ります。	わいわい塾運営事業参加者数	人	100	94	94.0%	100	100
			サンアビ・スポーツ教室開催事業参加者数	人	100	99	99.0%	100	100
7	点字広報・議会だより発行事業	文字による情報入手が困難な視覚障がい者のために、点訳等により市政情報等を定期的に提供します。	実施の有無	有無	有	有	—	有	有
8	登録手話通訳者等養成研修事業	聴覚障がい者のコミュニケーションの支援者となる要約筆記奉仕員及び視覚障がい者のコミュニケーションの支援者となる点訳奉仕員、音訳奉仕員の養成研修を行います。	要約筆記者養成講習会修了者数	人/年	30	4	13.3%	30	30
			点訳者養成講習会(初級)修了者数	人/年	30	14	46.7%	—	30
			点訳者養成講習会(中級)修了者数	人/年	—	—	—	30	—
			音訳奉仕者養成講習会(初級)修了者数	人/年	—	—	—	30	—
			音訳奉仕者養成講習会(中級)修了者数	人/年	30	9	30.0%	—	30
9	身体障がい者自動車改造・操作訓練費補助金	自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成することにより、就労や社会参加の促進を図ります。	自動車改造費利用者数	人	7	5	71.4%	7	7
			自動車操作訓練費利用者数	人	4	3	75.0%	4	4
10	更生訓練費給付事業	就労移行支援事業又は自立訓練事業にて訓練を受けている身体障がい者に対し、訓練のために必要な費用を支給することで更生意欲を助長し、社会復帰の促進を図ります。	延べ利用人数	人/年	12	0	0.0%	12	12

第4期いわき市障害福祉計画の進捗状況

区分	国指針		第4期障害福祉計画						
	区分	内容	本市の成果目標	指標	基準値 (実績)	実績 A	達成率(%) B/A	H29 目標値 B	計画における見込量確保のための方策
成果目標1	施設入所者数の削減	平成29年度末において、平成25年度末時点の施設入所者数の4%以上	平成29年度末時点における福祉施設入所者を平成25年度末時点(328人)から4%(13人)削減することをめざします。	施設入所者数	H25 328	H27 323	H29 97.5%	H29 315	障がい者の地域での自立した生活に向けて、施設からの地域移行の促進を図るため、社会福祉法人等と連携し、グループホームの整備を働きかけ、必要な支援を行います。また、障がい者の住まいの確保に向け、「住宅セーフティネット法」や家賃債務保証制度の活用について検討します。
	施設入所者の地域生活への移行	平成29年度末において、平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上が地域生活へ移行	平成25年度末時点における施設入所者(328人)の12%(40人)が平成29年度末までに地域生活へ移行することをめざします。	地域生活移行者数	H25 —	H27 1	H29 2.5%	H29 40	
成果目標2	地域生活支援拠点等の整備	平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備することを基本とする。	平成29年度末までに、本市において、障がい者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも1つ整備することをめざします。	地域生活支援拠点数	H24 —	H27 —	H29 —	H29 1	地域生活支援拠点等の整備については、障がい者の地域での生活を支援する必要があることから、本市の地域性を勘案しつつ、関係者から構成される地域自立支援協議会を活用しながら検討してまいります。
成果目標3	福祉施設から一般就労への移行者	平成29年度中の一般就労への移行者が、平成24年度実績の2倍以上	平成29年度中に福祉施設から一般就労に移行する人の数を、平成24年度実績(10人)の4倍(40人)にすることをめざします。	一般就労移行者数	H24 10	H27 10	H29 25.0%	H29 40	公共職業安定所や障害者就業・生活支援センターをはじめとする地域の関係機関との連携をより一層強め、就労を支援するための施策の拡充強化を図ります。また、就労訓練を行う就労移行支援及び就労継続支援等の事業者の確保を図るとともに、就労系事業所の利用者について、企業での実習や施設外就労等、就職活動のための支援をはじめ、一般就労への移行を促進するなど、就労移行の推進に取り組みます。
	福祉施設利用者のうち就労移行支援事業の利用者	平成29年度末の就労移行支援事業の利用者数が、平成25年度末の6割以上	平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末(45人)から6割以上(27人)増加させることをめざします。	就労移行支援事業所利用者数	H25 45	H27 61	H29 84.7%	H29 72	
	就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	就労移行支援事業者のうち、就労移行率が3割以上の事業者が全体の5割以上	平成29年度の就労移行支援事業者数(7事業所)の5割以上の就労移行支援事業所(4事業所)が就労移行率3割以上を達成することをめざします。	就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	H25 —	H27 2 4事業所	H29 50.0%	H29 4 7事業所	